

県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。

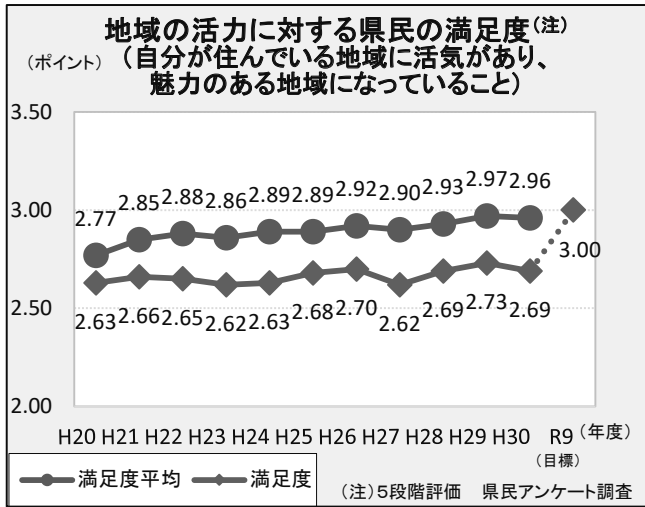
「奈良モデル」に基づく市町村との協働まちづくり、市町村支援による行政効率化

目指す姿

令和9(2027)年度までに、県民アンケート調査における地域の活力に対する県民の満足度(自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること)を3.00ポイントに向上させます。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



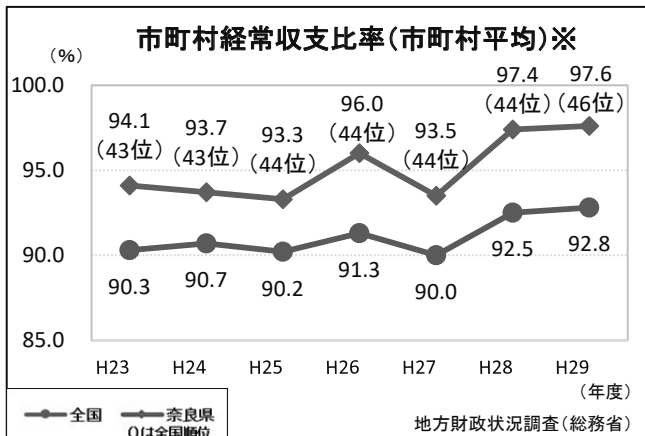
地域の活力に対する県民の満足度(自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること)(ポイント)

指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	2.63	↑	2.69	16.2%	3.00
	H20(2008)	0.06ポイント	H30(2018)	10/19年目	R9(2027)

進捗状況

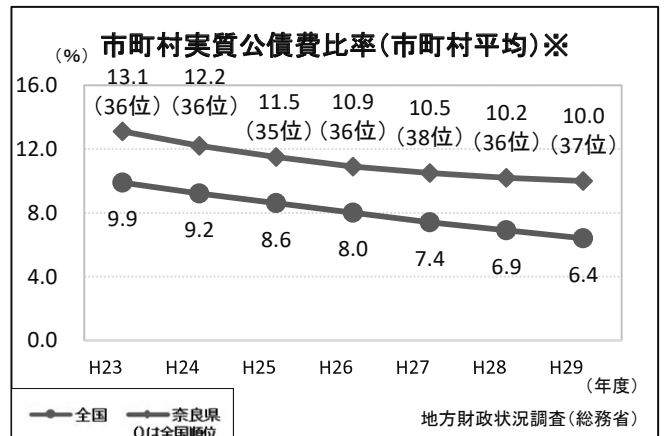
市町村同士または県と市町村の連携・協働により、地域活力の維持・向上等を目指す「奈良モデル」等に取り組んだことから、満足度に向上が見られます。しかしながら、平成30年度の地域の活力に対する県民の満足度は2.69ポイントで、満足度平均の2.96ポイントに比べると、まだまだ低調に推移している状況です。

2. 現状分析



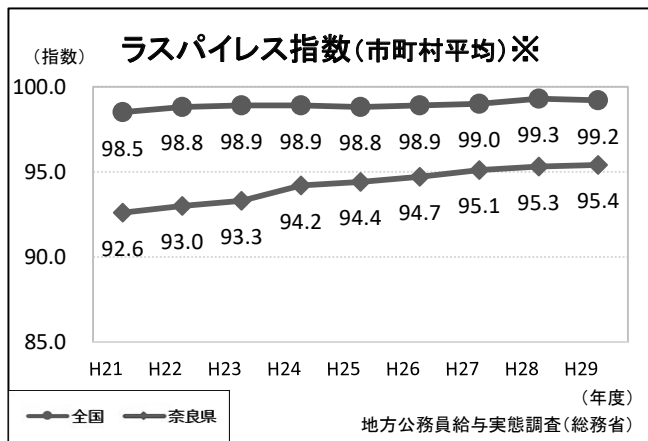
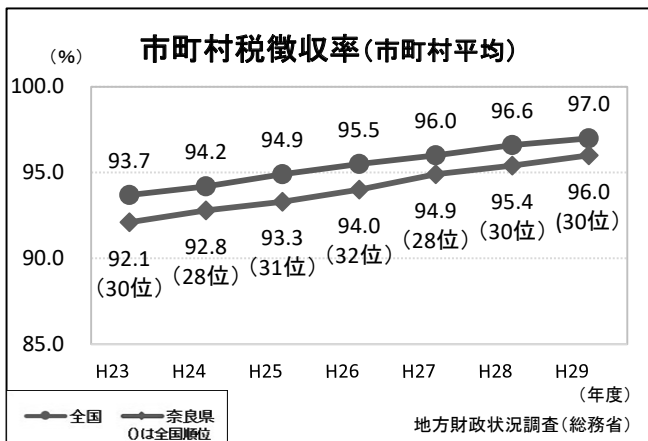
※は数値の低い方が良くなる指標です。

市町村経常収支比率(市町村平均)は、平成23年度以降、全国平均を上回っており、平成29年度は全国平均を4.8ポイント上回りました。(→戦略2)



※は数値の低い方が良くなる指標です。

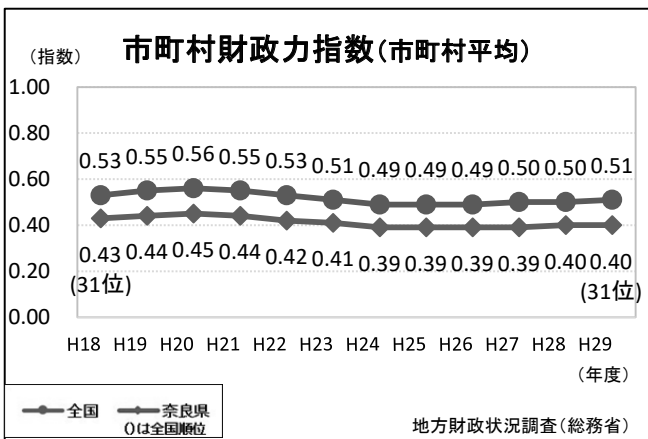
市町村実質公債費比率(市町村平均)は、平成23年度以降、全国平均を上回っており、平成29年度は全国平均を3.6ポイント上回りました。(→戦略2)



※は数値の低い方が良くなる指標です。

市町村税徴収率(市町村平均)は、各市町村の徴収対策への取組により、平成23年度以降、上昇を続けており、平成29年度は、前年度比0.6ポイント上昇しました。(→戦略2)

平成29年度のラスパイルス指数(市町村平均)は、平成21年度と比較して2.8ポイント上昇しましたが、全国と比較すると低い状態が続いています。(→戦略2)



市町村財政力指数(市町村平均)は、平成18年度以降、全国平均を下回っており、平成29年度は全国平均を0.11ポイント下回りました。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

平成30年度には、市町村業務の効率化に資すると考えられるロボット技術(RPA)の導入に向けて、導入に前向きな市町村とともに検討に着手したところです。令和元年度は、実証実験等に取り組みながら、課題を洗い出し、整理するとともに、普及に向けた検討を進めます。

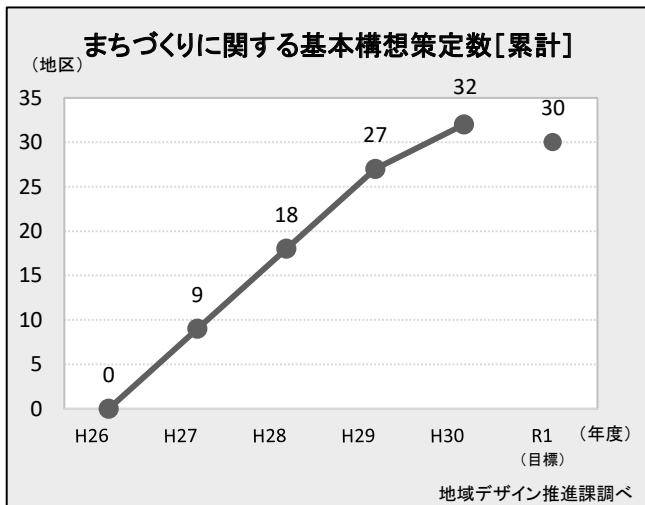
令和元年10月の消費税率引き上げによる消費抑制に伴う地域活力の低下を防ぐため、市町村等が取り組む地域の消費喚起に繋がる支援策を創設しました。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 市町村と連携したまちづくりを推進します。

主担当課(長)名
地域デザイン推進課長 加納 陽之助

戦略目標



まちづくりに関する基本構想策定数[累計](地区)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	0	↑	32	106.7%	30
	H26 (2014)	32 地区	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	市町村が実施する基本構想策定業務への財政支援や、各地区の進捗にあわせた技術的支援を実施した結果、まちづくりに関する基本構想策定数は、平成30年度で累計32地区になり、目標を1年早く達成しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
②	まちづくり基本計画策定数[累計](地区)	0	↑	8	40.0%	20
	市町村が実施する基本計画策定業務への財政支援や、各地区の進捗にあわせた技術的支援を実施した結果、実績値は累計8地区になりました。	H28 (2016)	8 地区	H30 (2018)	$\frac{2}{5}$ 年目	R3 (2021)
③	まちづくり個別協定締結数[累計](事業)	9	↑	26	85.0%	29
	各地区の進捗にあわせた技術的支援を実施した結果、県費補助や県有資産の譲渡額の減免等、県の市町村に対する財政支援に必要な個別協定締結数の実績値は累計26事業になりました。	H28 (2016)	17 事業	H30 (2018)	$\frac{2}{5}$ 年目	R3 (2021)

主な取組指標等

包括協定締結に向けた支援 (①、②、③)		
まちづくり包括協定締結数[累計] (市町村)		
0	↑	27
H26 (2014)	27 市町村	H30 (2018)

基本構想策定及び基本協定締結 に向けた支援(①、②、③)		
まちづくり基本協定締結数[累計] (地区)		
0	↑	32
H26 (2014)	32 地区	H30 (2018)

連携協定に基づく市町村への 財政支援(①、②、③)		
連携協定に基づく市町村への補助 件数(件)		
0	↑	26
H26 (2014)	26 件	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

川西町と連携して、平成30年12月に近鉄結崎駅周辺地区まちづくり基本計画を策定し、近鉄結崎駅へのアクセス道路整備事業等、3事業の個別協定を平成30年12月に締結しました。(②、③)

五條市と連携して、平成30年5月に市庁舎前の賑わい空間整備事業に関する個別協定、平成30年7月に新庁舎へのアクセス道路整備事業に関する個別協定を締結しました。(③)

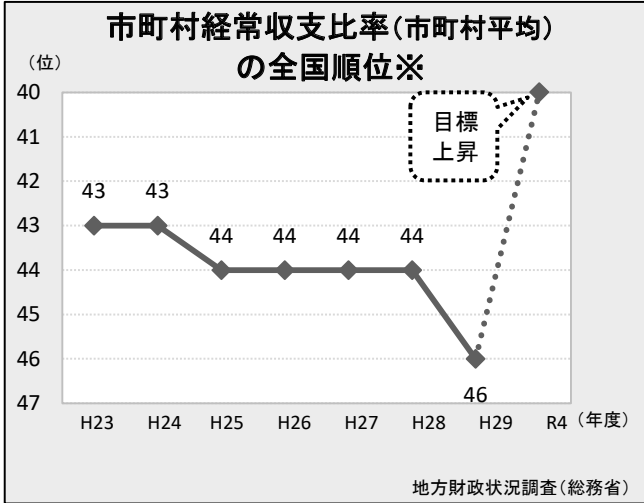
戦略2

「奈良モデル」に基づく市町村支援により、行政効率化を推進します。

主担当課(長)名

市町村振興課長 堀辺 王太郎

戦略目標



※は数値の低い方が良くなる指標です。

指標①	市町村経常収支比率(市町村平均)の全国順位※(位)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	44		46	順位を2下げました	R4に(2022)上昇
	H28(2016)		H29(2017)	1/6年目	

進捗状況

財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等に対する支援に取り組みましたが、平成29年度の市町村経常収支比率(市町村平均)は、地方税や株式等譲渡所得割交付金等は増加したものの、それ以上に扶助費や補助費等が増加したこと等により、全国順位は46位に下がりました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 事務の共同処理(法定)件数(件)	行政改革に取り組んだことにより、実績値は43件となり、目標を達成しています。	41		43	100.0%	43
		H28(2016)	2件	H30(2018)	2/6年目	R4(2022)

主な取組指標等

県域財政マネジメントの取組(①)		
経常収支比率が全国平均未満の市町村数※(市町村)		
16	↑	12
H24(2012)	25.0%	H29(2017)

奈良県・市町村長サミットの開催(①、②)		
奈良県・市町村長サミットの開催回数[累計](回)		
30	↑	59
H24(2012)	29回	H30(2018)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

目標達成に向けた成果

平成30年度には奈良県・市町村長サミットを4回開催し、市町村の共通課題について議論・情報共有するなど行政効率化を進めました。(②)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和9(2027)年度までに、県民アンケート調査における地域の活力に対する県民の満足度(自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること)を3.00ポイントに向上させます。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 知事と市町村長による意見交換の場である「奈良県・市町村長サミット」を定期的に行い、相互の課題認識や情報共有を行うなど、課題解決への取組を促進
- 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実
- 3 まちづくりを推進するため、県内27市町村と連携協定を締結

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 4 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱
- 5 経常収支比率の全国順位が下位である市町村が多く、また、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より高い
- 6 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い
- 7 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向

＜奈良県への追い風＞

- a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税収強化等の行財政改革が行われ、行財政運営はゆるやかに改善傾向
- b 「連携協約」や「事務の代替執行」といった制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取組を国が追認する形で地方自治法が改正。第31次地方制度調査会答申において、市町村間の調整機能や事務の補完機能等、人口減少社会における都道府県の役割の重要性が言及されるなど、「奈良モデル」の考え方が取り入れられている
- c 国による地方創生の動き

＜奈良県への向かい風＞

- d 他県に比べ急速な人口減少と高齢化の進展
- e 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 〔重要課題〕「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(2,b)
- 〔重要課題〕「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(2,3,b)
- ・県と市町村が協働し、地域の課題解決への取組検討の実施(1,b,c)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 〔重要課題〕市町村の財政健全化への取組に対する支援(4,5,a)
- ・市町村の積極的な税収確保の取組に対する支援(4,5,6,a)
- ・市町村職員の人材育成の支援(4,7,a)
- ・市町村の財政状況を県民にわかりやすく情報提供(4,5,6,a)
- 〔重要課題〕市町村の地方創生への支援(4,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 〔重要課題〕小規模町村への具体的支援の検討(2,d,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 〔重要課題〕市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(4,d,e)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(戦略1,2)	取組の検討段階における支援を重点的に行いながら、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。特に、平成28年度に実施した「奈良モデル」の今後のあり方検討の結果を踏まえ、「県域水道ファシリティマネジメント」「まちづくり」「社会保障分野の医療・介護一体の取組」を今後一層推進するとともに、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組みます。
「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(戦略2)	奈良モデルを推進するにあたっては、知事と市町村長が一堂に会し、課題の共有や意見交換を行う場として「県・市町村サミット」を定期的に開催してきたことが大きな成果に繋がっていると考えられることから、今後も引き続き、県・市町村長サミット等を開催し、新規取組事業の掘り起こしを行うとともに、サミットの状況を県民にわかりやすく伝える仕組みを構築するなど、取組の充実も図ります。また、新たなまちづくりの課題について、市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、協働してプロジェクトを実施します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
市町村の財政健全化への取組に対する支援(戦略2)	県内各市町村の財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化し、全国順位の動向をわかりやすく示す等により市町村間の健全な競争意識や問題意識の醸成に引き続き努めるとともに、行財政運営面で課題のある市町村に対しては、重点的・集中的な助言・指導を実施し、自主的な財政健全化に向けた取組を後押しします。
市町村の地方創生への支援(戦略2)	これまでから、県・市町村地方創生連携会議等を開催し、県と市町村の調整・情報交換を行い、市町村の地方創生の推進を支援してきました。引き続き、各市町村からの随意相談に当たるほか、優良事例の横展開、地域間連携の調整等についても、積極的に進めていきます。また、今年度は、地方版総合戦略の改定時期にあたることから、国の基本方針等の情報も提供するとともに、各市町村での課題等の解決に向け、必要な助言・意見交換等も行います。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模町村への具体的支援の検討(戦略2)	小規模市町村では、スケールメリットが期待できず、アウトソースできる事務・行政サービスに限られます。さらに、単独で専門人材を確保することが難しいケースも多いことから、小規模町村での事務・行政サービスの共同アウトソースや専門人材の共同確保・育成が可能となるよう、積極的に連携を進めます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(戦略1,2)	令和元年度には、消費税率の引き上げに伴う消費抑制に伴う地域活力の低下を防ぐため、市町村が独自に行う地域の消費喚起に繋がる取組を支援しました。来年度以降においても、奈良モデルの取組により行政効率化を図るなど、頑張っって活性化に取り組む市町村を支援します。